

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月13日

**【四半期会計期間】** 第50期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 栄電子

**【英訳名】** SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 染谷英雄

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

**【電話番号】** 03(6385)7240(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長兼管理本部長 津田百子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

**【電話番号】** 03(6385)7240(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長兼管理本部長 津田百子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,695,136	3,754,502	4,903,004
経常利益 (千円)	103,888	111,715	135,064
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	77,979	87,154	104,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,151	126,601	65,454
純資産額 (千円)	2,503,870	2,599,367	2,498,173
総資産額 (千円)	4,854,158	4,965,614	4,750,070
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.35	17.15	20.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.58	52.35	52.59

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.62	5.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、「強い営業」「強い購買」をスローガンに会社の基礎力を強化し、市場やお客様の様々なご要望に対応できる営業体制の構築に取り組んで参りました。

具体的には、本社直轄のプロジェクトを中心に、従来の部品単体ビジネスから、お客様の部品決定・価格決定・部材発注・調達・生産までの各プロセスで発生する様々な課題や問題点をお客様と連携して解決する「課題解決型提案ビジネス」に注力し、民生用製品市場への販売活動の展開など新市場開拓にも取り組んで参りました。

また、経営体制の見直しや採用活動による人材面の強化等にも取り組んでおり、引き続き改革のスピードアップに努めております。

また、これらの取組に加え、当社グループの主力市場である半導体製造装置関連業界において大手半導体メーカーの設備投資が継続するなか、既存顧客からの受注も回復し、売上高は前年同四半期比プラスに転じました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,754百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益114百万円(前年同四半期比29.4%増)、経常利益111百万円(前年同四半期比7.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益87百万円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,965百万円(前連結会計年度末比215百万円、4.5%増)となりました。

流動資産は2,718百万円で、前連結会計年度末に比べ190百万円増加いたしました。主として受取手形及び売掛金と電子記録債権の増加によるものです。

固定資産は2,247百万円で、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。主として投資有価証券の増加によるものです。

負債は、2,366百万円(前連結会計年度末比114百万円、5.1%増)となりました。

流動負債は2,123百万円で、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。主として支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は242百万円で、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。主として長期借入金の減少によるものです。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、2,599百万円(前連結会計年度末比101百万円、4.1%増)となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		5,090,000		500,000		372,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,064,000	5,064	
単元未満株式	普通株式 18,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,064	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	8,000		8,000	0.16
計		8,000		8,000	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役 社長	営業 本部長	伊賀憲三	昭和20年 11月2日	昭和39年4月 日本電気ホームエレクトロニクス株式会社入社 平成12年3月 KOA株式会社入社、顧問 平成12年6月 KOA株式会社、取締役 平成18年6月 株式会社ジュパ入社、専務取締役 平成24年2月 当社入社、社長室長 平成28年6月 当社会長室長兼営業本部長 東栄電子株式会社、取締役(現任) 平成28年9月 当社執行役員社長兼営業本部長 平成28年11月 当社取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)	3,000	平成28年 11月4日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	西東京営業所長	宮本 洋介	平成28年11月4日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長	取締役社長 (東日本営業部長)	宮本 洋介	平成28年8月15日
取締役 (西東京営業所長)	取締役社長		平成28年9月3日

(4) 異動後の役員の数別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度 東陽監査法人

第50期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 應和監査法人



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	769,213	807,432
受取手形及び売掛金	1,372,155	1,442,073
電子記録債権	54,316	108,190
商品	310,697	337,574
繰延税金資産	15,814	9,055
その他	8,515	14,622
貸倒引当金	2,884	736
流動資産合計	2,527,827	2,718,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	565,257	548,228
土地	1,170,924	1,170,924
その他（純額）	8,082	6,191
有形固定資産合計	1,744,263	1,725,344
無形固定資産		
投資その他の資産	39,557	38,372
投資有価証券	397,725	456,193
その他	74,181	60,238
貸倒引当金	33,485	32,748
投資その他の資産合計	438,421	483,683
固定資産合計	2,222,242	2,247,400
資産合計	4,750,070	4,965,614
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,104,855	1,270,663
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	17,872	13,725
賞与引当金	25,204	12,322
役員賞与引当金	2,175	-
その他	62,067	66,691
流動負債合計	1,972,175	2,123,403
固定負債		
長期借入金	145,000	100,000
繰延税金負債	98,067	110,606
退職給付に係る負債	23,038	21,148
その他	13,615	11,087
固定負債合計	279,722	242,842
負債合計	2,251,897	2,366,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,538,190	1,599,938
自己株式	3,828	3,828
株主資本合計	2,406,861	2,468,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,491	132,125
為替換算調整勘定	2,819	1,367
その他の包括利益累計額合計	91,311	130,758
純資産合計	2,498,173	2,599,367
負債純資産合計	4,750,070	4,965,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,695,136	3,754,502
売上原価	3,056,876	3,123,520
売上総利益	638,259	630,982
販売費及び一般管理費	549,461	516,087
営業利益	88,797	114,894
営業外収益		
受取利息	4	29
受取配当金	10,884	11,497
不動産賃貸料	1,482	1,482
持分法による投資利益	7,589	-
会員権預託金返還益	3,100	-
その他	5,289	2,301
営業外収益合計	28,350	15,311
営業外費用		
支払利息	7,675	6,473
不動産賃貸費用	1,337	1,084
借地権償却費	2,702	-
持分法による投資損失	-	7,798
その他	1,543	3,133
営業外費用合計	13,259	18,489
経常利益	103,888	111,715
税金等調整前四半期純利益	103,888	111,715
法人税、住民税及び事業税	17,617	18,878
法人税等調整額	8,291	5,682
法人税等合計	25,909	24,560
四半期純利益	77,979	87,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,979	87,154

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	77,979	87,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,850	43,634
持分法適用会社に対する持分相当額	1,977	4,187
その他の包括利益合計	6,828	39,446
四半期包括利益	71,151	126,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,151	126,601
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	45,157千円
電子記録債権	- 千円	3,165千円
支払手形	- 千円	91,842千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	22,816千円	20,424千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,407	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,407	5.00	平成28年3月31 日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円35銭	17円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	77,979	87,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	77,979	87,154
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,409	5,081,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

株式会社栄電子  
取締役会 御中

### 應和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。